



## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 26 日

上場会社名 株式会社 エンプラス 上場取引所 東証一部  
 コード番号 6961 URL <http://www.enplas.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 敏昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務・財務本部長 (氏名) 小沼 哲夫 TEL (048)253-3131  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 3 日  
 (百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	14,498	△11.3	522	△54.8	542	△54.7	△1,221	-
18 年 9 月中間期	16,343	△19.8	1,157	△43.4	1,196	△43.7	△141	-
19 年 3 月期	31,444	△21.8	2,094	△43.3	2,173	△43.3	17	△98.8

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	△63	95	-	-
18 年 9 月中間期	△6	90	-	-
19 年 3 月期	0	87	-	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	46,516	40,985	87.6	2,197 63
18 年 9 月中間期	49,965	45,102	89.9	2,214 68
19 年 3 月期	49,409	44,494	89.6	2,246 51

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 40,756 百万円 18 年 9 月中間期 44,910 百万円 19 年 3 月期 44,268 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	2,576	△2,429	△2,212	17,863
18 年 9 月中間期	1,526	△826	△1,089	20,351
19 年 3 月期	3,407	△2,407	△2,282	19,761

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)			
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	10 00	10 00	20 00
20 年 3 月期	5 00		10 00
20 年 3 月期 (予想)		5 00	

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	30,000 △4.6	800 △61.8	1,000 △54.0	0 △100.0	0 0

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数(自己株式を含む)  
19年9月中間期 20,906,097株 18年9月中間期 20,906,097株 19年3月期 20,906,097株
- ②期末自己株式数  
19年9月中間期 2,360,427株 18年9月中間期 627,360株 19年3月期 1,200,462株
- (注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,521	△22.5	△676	-	1,568	152.9	62	-
18年9月中間期	7,126	△21.0	△346	-	620	△22.8	△305	-
19年3月期	13,337	△24.4	△871	-	591	△30.6	△489	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	3	26
18年9月中間期	△14	87
19年3月期	△24	23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	32,760	29,974	91.5	1,612	28
18年9月中間期	35,754	33,631	94.1	1,658	48
19年3月期	34,268	32,199	94.0	1,634	00

(参考)自己資本 19年9月中間期 29,974百万円 18年9月中間期 33,631百万円 19年3月期 32,199百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,000	△17.5	△1,900	-	800	35.3	0	-	0	0

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数字と異なる結果になる可能性があります。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当中間期における世界経済は、欧州および中国を中心としたアジアでは概ね堅調に推移しましたが、当中間期後半における米国の住宅ローン問題、為替の急激な変動、原油価格の高騰等先行き不透明感が強まってまいりました。

当社グループが関連する電子部品業界においては、デジタル技術の革新と拡大を背景に製品ライフサイクルの短縮化と生産のグローバル化が一段と加速し、価格競争の激化による厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは、基盤技術の革新と集中によるグローバル生産推進体制の構築、先行開拓分野を中心とした新事業の創出活動を推進してまいりました。半導体機器事業においては、事業拡大に向け市場ニーズに対応した開発・生産体制構築に向けた積極投資をしてまいりました。また当中間期 6 月には、中国広州に設立したエンプラス事業関連の生産子会社エンプラス広州が本格稼働し中国市場への生産体制の拡充が図られました。しかしながらオプト事業および液晶事業においては、受注環境の悪化が継続傾向に推移いたしました。

この結果、エンプラス事業、半導体機器事業は前年同期比増収となりましたが、オプト事業および液晶事業は、大幅減収となったため、当中間期の連結売上高は 14,498 百万円（前年同期比 11.3%減）となりました。収益面におきましても生産性改善による原価低減や固定費圧縮に努めましたがオプト事業および液晶関連の減収が大きく影響し連結営業利益は 522 百万円（前年同期比 54.8%減）、連結経常利益は 542 百万円（前年同期比 54.7%減）となり、オプト事業の固定資産減損損失 419 百万円の計上等により連結中間純損失は 1,221 百万円となりました。

各事業部門の業績は次のとおりであります。

### 「エンプラス事業」

営業強化による自動車関連製品の積極的受注拡大の推進とエンプラス広州の本格稼働をいたしましたが、電子機器関連製品の価格の下落が顕著化し、当中間期の連結売上高は 7,577 百万円（対前期比 0.2%増）となりました。

### 「半導体機器事業」

グローバル販売体制の強化による海外売上増加と戦略製品への積極投資により、当中間期の連結売上高は 3,807 百万円（対前期比 21.2%増）となりました。

### 「液晶関連事業」

固有技術である高効率、高品位の導光板ビジネスのグローバル化を積極的に展開してまいりましたが価格競争激化により、当中間期の連結売上高は 1,408 百万円（前年同期比 43.2%減）となりました。

### 「オプト事業」

要素技術開発の推進およびオリジナル製品の開発、拡販による高収益体制構築に向けた施策を実施してまいりましたが、新機種の上上げ遅延等が影響し、当中間期の連結売上高は、1,705 百万円（前年同期比 46.0%減）となりました。

## (通期の見通し)

今後の世界経済は、概ね堅調に推移すると思われませんが、米国の住宅ローン問題、為替の急激な変動、原油価格の高騰による素材価格への転嫁等先行きに不透明な要因も顕在化しております。

当社グループを取巻く環境は、情報通信関連を中心に好調な需要が見込まれますが、製品ライフサイクルの短縮化と生産のグローバル化が一段と加速し、引き続き価格競争の激化による厳しい環境が続くと予想されます。このような厳しい環境下、事業の急激な好転は見込めず通期の連結業績は以下の通りであります。

## (連結業績予想)

売 上 高	30,000 百万円（前年比 4.6%減）
営 業 利 益	800 百万円（前年比 61.8%減）
経 常 利 益	1,000 百万円（前年比 54.0%減）
当 期 純 利 益	0 百万円（前年比 100.0%減）

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債及び純資産の状況)

総資産は前中間連結会計期間末に比べ3,449百万円減少の46,516百万円となりました。

これは、主に自己株式の取得によるものです。

流動負債の残高は、前中間連結会計期間末に比べ443百万円増加し、4,541百万円となりました。

これは、主にその他の流動負債（未払金）が増加したことによります。

純資産は前中間連結会計期間末に比べ4,116百万円減少し、40,985百万円となりました。

これは、主に自己株式の取得による減少です。

### (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は17,863百万円となり、前年同期比で2,487百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加、売上債権の減少及びその他流動負債の増加などにより、前年同期比で資金の収入が1,049百万円増加し、当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は、2,576百万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

新規連結会社の増加等による有形固定資産の取得1,484百万円により、前年同期比で支出が631百万円増加した結果、当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は2,429百万円になりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間での自己株式の取得による支出が1,994百万円となった事等により、前年同期比で支出が1,122百万円増加し、財務活動による資金の支出は2,212百万円となりました。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	89.0	88.2	89.6	87.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.0	113.2	76.6	58.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

注3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債が存在せず該当がないため、記載を省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針

当社は、健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持するとともに、当期および今後の連結業績見通し等を勘案し、株主の皆様に対し適正な利益配分を行うことを基本方針にしており、連結ベースでの配当性向30%を目安として配当の決定を行っております。当中間期においては、特別損失計上等により連結純損失となること、通期での急激な業績好転が見込めないことから、中間期末において1株につき5円、期末においては1株5円の通期10円（対前期10円減）の配当を予定しております。

内部留保しております資金は、経営基本方針に則り、今後の事業展開を踏まえ、中長期的展望に立って生産設備投資、研究開発投資、情報化投資および新事業創出のためのM&A資金などに振り向けるとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における事業系統図及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、①エンジニアリングプラスチックを基盤とし、総合技術の先端化と活用により、世界市場ニーズに応える高付加価値製品の創造、②世界的視野に立ち、あらゆる変化に対応できる強靱な経営基盤の確立、③創造的目標への挑戦、④信頼の絆をもとに、お客様の満足と社員の生きがいを育み、社会の発展に貢献する事、を経営理念とし、独自の技術・設計による技術的優位性をもった製品戦略を実現してまいりました。

当連結会計年度においては、新たな5年先の創立50周年の目標に向けた成長軌道へのシフトの年であると位置付け①ニューグローバル経営戦略機構の構築、②基盤技術の改革と集中によるグローバル生産推進体制の構築、③先端技術・品質・知財の並立加速でディファクト・トップ製品の拡大、④新事業の創出、⑤企業価値向上直結の内部統制システムの構築、を経営基本方針と定め、未来永劫の成長を実現するため迅速な意思決定と経営集中力を持った、地球レベルでの経営統括機構の構築に向けグループ一丸となって積極果敢に取り組んでおります。

### 2. 目標とする経営指標

当社グループは、継続的に毎期の連結1株当たり当期純利益を経営指標としてグループの一体化を図っております。株主への利益配分の拡大を図るためにも経営基本方針に基づく重点施策にグループ一丸となって取り組み早期に100円超への復帰を目指しております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応し、各事業セグメントでの選択と集中を高めたグローバルベースでの高収益事業運営を確立する事を中期的な経営戦略とし、その基本方針として①選択と集中による事業体制強化、②機動的な新事業開発体制構築による新事業の創出、③人材面の真のグローバル化、④内部統制システムの一層の充実を掲げ、これから更なる変化が予想される市場環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し信頼・安心・期待を提供できるエンプラスブランドの実現を目指して事業活動を展開してまいります。

### 4. 会社の対処すべき課題

当社グループは、エンプラ事業とオプト事業をグループの基幹事業と位置付け、専門特化により業界先行している半導体機器事業や液晶関連事業の成長力を堅持しつつ事業活動を展開しております。しかしながら昨今のデジタル技術の急速な進化によりデジタル技術活用力と設備投資力があればモノづくりと販売網構築が可能となり、コスト対応力とスピード供給力が重要度を増し、グローバルレベルでの企業消耗戦が始まっています。これを勝ち抜く基礎体力の確保と圧倒的な品質と価格対応力による顧客信頼の格段の向上、知財に守られた占有有力、そして固有の技術ノウハウで守られた生産技術力が必要であり、対処すべき課題として①新規マーケットの開拓、②グローバル化するお客様の製販体制への素早い対応、③コスト、スピードで負けない競争力の構築、④先端技術の取り込みによる固有技術化、⑤これらを支える優秀な人材の確保、を経営課題と捉え収益力の回復を目指し積極的に取り組んでまいります。

### 5. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	20,363,325		15,623,000		19,773,737	
2 受取手形	469,154		302,114		356,340	
3 売掛金	7,405,723		6,959,729		7,381,673	
4 有価証券	-		3,492,542		504,505	
5 たな卸資産	1,914,803		1,792,179		1,629,359	
6 繰延税金資産	401,237		340,284		969,348	
7 その他	1,212,335		1,352,103		1,476,723	
貸倒引当金	△ 7,055		△ 6,459		△ 7,320	
流動資産合計	31,759,524	63.5	29,855,495	64.2	32,084,367	64.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	6,579,183		6,181,666		6,372,153	
(2) 機械装置及び運搬具	2,859,672		2,737,925		2,715,015	
(3) 工具器具備品	1,574,544		1,373,158		1,504,277	
(4) 土地	3,680,247		3,593,890		3,597,426	
(5) 建設仮勘定	203,489		284,571		258,662	
有形固定資産合計	14,897,137	29.8	14,171,212	30.4	14,447,535	29.3
2 無形固定資産						
(1) のれん	92,425		36,743		65,173	
(2) 借地権	45,500		45,500		45,500	
(3) ソフトウェア	227,206		360,762		320,974	
(4) その他	11,406		11,025		11,185	
無形固定資産合計	376,538	0.8	454,030	1.0	442,833	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,779,198		1,484,575		1,915,966	
(2) 繰延税金資産	748,550		74,744		110,783	
(3) その他	469,284		533,265		472,065	
貸倒引当金	△ 64,290		△ 57,290		△ 64,290	
投資その他の資産合計	2,932,743	5.9	2,035,295	4.4	2,434,524	4.9
固定資産合計	18,206,419	36.5	16,660,539	35.8	17,324,893	35.1
資産合計	49,965,943	100.0	46,516,034	100.0	49,409,261	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	1,704,519		1,590,590		1,657,391	
2 未払法人税等	421,666		349,027		460,087	
3 賞与引当金	522,254		501,915		518,229	
4 役員賞与引当金	-		-		46,750	
5 その他	1,449,716		2,100,421		1,367,860	
流動負債合計	4,098,156	8.2	4,541,954	9.8	4,050,318	8.2
II 固定負債						
1 退職給付引当金	29,722		30,122		27,890	
2 役員退職慰労引当金	335,034		354,373		346,632	
3 繰延税金負債	365,399		584,383		463,001	
4 その他	34,761		19,204		26,821	
固定負債合計	764,918	1.5	988,083	2.1	864,346	1.7
負債合計	4,863,075	9.7	5,530,038	11.9	4,914,665	9.9
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	8,080,454		8,080,454		8,080,454	
2 資本剰余金	10,975,889		10,975,889		10,975,889	
3 利益剰余金	26,912,731		25,450,583		26,869,055	
4 自己株式	△ 1,452,490		△ 4,437,624		△ 2,443,601	
株主資本合計	44,516,585	89.1	40,069,303	86.1	43,481,798	88.0
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	493,747		344,271		439,595	
2 為替換算調整勘定	△ 99,377		342,954		347,533	
評価・換算差額等合計	394,370	0.8	687,225	1.5	787,129	1.6
III 少数株主持分	191,912	0.4	229,466	0.5	225,668	0.5
純資産合計	45,102,868	90.3	40,985,995	88.1	44,494,596	90.1
負債及び純資産合計	49,965,943	100.0	46,516,034	100.0	49,409,261	100.0

(注記)

- |   |               |               |                |
|---|---------------|---------------|----------------|
|   | (当中間連結会計期間末)  | (前中間連結会計期間末)  | (増減)           |
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                               | 19,676,359 千円 | 20,837,834 千円 | △ 1,161,475 千円 |
| 2. 中間連結会計期間末日満期手形                               |               |               |                |
| 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。  |               |               |                |
| なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が |               |               |                |
| 中間連結会計期間末残高に含まれております。                           |               |               |                |
|   | 受取手形          | 46,168 千円     |                |

(2)一①中間連結損益計算書 (9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
I. 売 上 高	16,343,611	100.0	14,498,407	100.0	31,444,441	100.0
II. 売 上 原 価	11,331,405	69.3	10,187,288	70.3	21,756,793	69.2
III. 売 上 総 利 益	5,012,206	30.7	4,311,119	29.7	9,687,647	30.8
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,854,973	23.6	3,788,609	26.1	7,593,575	24.1
IV. 営 業 利 益	1,157,233	7.1	522,509	3.6	2,094,072	6.7
IV. 営 業 外 収 益	146,857	0.9	180,880	1.2	308,214	0.9
受 取 利 息	93,530		117,588		215,197	
そ の 他	53,326		63,291		93,017	
V. 営 業 外 費 用	107,955	0.7	161,285	1.1	228,740	0.7
為 替 差 損	55,033		110,409		138,166	
の れ ん 償 却 額	25,057		25,302		49,728	
そ の 他	27,864		25,574		40,845	
VI. 経 常 利 益	1,196,134	7.3	542,104	3.7	2,173,546	6.9
VI. 特 別 利 益	44,236	0.3	130,787	0.9	157,448	0.5
固 定 資 産 売 却 益	13,652		5,361		68,530	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		34,166	
会 員 権 売 却 益	14,380		-		14,380	
事 故 部 品 補 償 金	13,711		-		13,711	
補 償 金 収 入	-		-		24,718	
債 務 消 却 益	-		22,071		-	
受 取 賠 償 金	-		95,000		-	
そ の 他	2,491		8,354		1,940	
VII. 特 別 損 失	1,217,949	7.5	495,265	3.4	1,427,431	4.5
固 定 資 産 除 却 損	184,060		27,930		218,378	
固 定 資 産 売 却 損	8,185		3,747		34,931	
固 定 資 産 減 損 損 失	456,143		419,550		556,061	
棚 卸 資 産 評 価 損	57,277		-		69,613	
棚 卸 資 産 除 却 損	254,725		-		254,725	
生 産 体 制 再 構 築 関 連 費	203,360		-		229,260	
過 年 度 消 費 税 額 等	-		21,571		-	
そ の 他	54,197		22,465		64,461	
税金等調整前中間(当期)純利益	22,421	0.1	177,625	1.2	903,563	2.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	439,923	2.7	487,770	3.4	920,290	2.9
法 人 税 等 調 整 額	△ 311,712	△ 1.9	875,859	6.0	△ 100,966	△ 0.3
少 数 株 主 利 益	35,658	0.2	35,411	0.2	66,576	0.2
中間(当期)純利益(△純損失)	△ 141,448	△ 0.9	△ 1,221,415	△ 8.4	17,663	0.1



(2)一②中間連結損益計算書 (9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位：千円)

科 目	前第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日		当第2四半期 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
I. 売 上	7,734,304	100.0	7,321,217	100.0
II. 売 上 原 価	5,378,565	69.5	5,106,705	69.8
売 上 総 利 益	2,355,739	30.5	2,214,512	30.2
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,867,079	24.2	1,876,062	25.6
営 業 利 益	488,659	6.3	338,449	4.6
IV. 営 業 外 収 益	80,346	1.1	89,899	1.2
受 取 利 息	52,402		55,673	
為 替 差 益	417		-	
そ の 他	27,526		34,225	
V. 営 業 外 費 用	37,713	0.5	175,900	2.4
為 替 差 損	-		150,205	
の れ ん 償 却 額	12,855		12,473	
そ の 他	24,858		13,221	
経 常 利 益	531,293	6.9	252,448	3.4
VI. 特 別 利 益	10,170	0.1	126,160	1.7
固 定 資 産 売 却 益	7,706		1,160	
債 務 消 却 益	-		22,071	
受 取 賠 償 金	-		95,000	
そ の 他	2,463		7,928	
VII. 特 別 損 失	1,122,602	14.5	431,798	5.8
固 定 資 産 売 却 損	5,743		3,658	
固 定 資 産 除 却 損	166,093		22,833	
固 定 資 産 減 損 損 失	456,143		419,550	
棚 卸 資 産 評 価 損	57,277		-	
棚 卸 資 産 除 却 損	254,725		-	
生 産 体 制 再 構 築 関 連 費	132,769		-	
過 年 度 消 費 税 額 等	-		21,571	
そ の 他	49,849		△ 35,815	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失	581,138	7.5	53,189	0.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	172,492	2.2	281,100	3.8
法 人 税 等 調 整 額	△ 359,866	△ 4.6	888,493	12.1
少 数 株 主 利 益	17,567	0.2	17,937	0.3
四 半 期 純 損 失	411,331	5.3	1,240,720	16.9

(注記)

当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用途	場所	種類	減損金額
生産設備等	栃木県矢板市	機械装置	276,229
		車両運搬具	175
		工具器具備品	128,665
		計	405,070
	埼玉県川口市	機械装置	958
		車両運搬具	1,053
		工具器具備品	5,082
		計	7,093
	タイ国	機械装置	3,657
		工具器具備品	2,299
		計	5,957
	その他	工具器具備品	1,428
		計	1,428
		合計	419,550

当社は、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部別セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（419,550 千円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	8,080,454	10,975,889	27,341,936	△ 572,910	45,825,369
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 207,051		△ 207,051
中間純損失			△ 141,448		△ 141,448
自己株式の取得				△ 879,579	△ 879,579
役員賞与の支払			△ 80,705		△ 80,705
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計（千円）	-	-	△ 429,204	△ 879,579	△ 1,308,783
平成18年9月30日残高（千円）	8,080,454	10,975,889	26,912,731	△ 1,452,490	44,516,585

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計		
平成18年3月31日残高（千円）	576,632	△ 247,808	328,824	153,893	46,308,087
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 207,051
中間純損失					△ 141,448
自己株式の取得					△ 879,579
役員賞与の支払					△ 80,705
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△ 82,884	148,430	65,545	38,019	103,564
中間連結会計期間中の 変動額合計（千円）	△ 82,884	148,430	65,545	38,019	△ 1,205,219
平成18年9月30日残高（千円）	493,747	△ 99,377	394,370	191,912	45,102,868

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	8,080,454	10,975,889	26,869,055	△ 2,443,601	43,481,798
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 197,056		△ 197,056
中間純損失			△ 1,221,415		△ 1,221,415
自己株式の取得				△ 1,994,023	△ 1,994,023
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	△ 1,418,471	△ 1,994,023	△ 3,412,495
平成19年9月30日残高 (千円)	8,080,454	10,975,889	25,450,583	△ 4,437,624	40,069,303

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	439,595	347,533	787,129	225,668	44,494,596
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 197,056
中間純損失					△ 1,221,415
自己株式の取得					△ 1,994,023
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 95,324	△ 4,579	△ 99,903	3,798	△ 96,105
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 95,324	△ 4,579	△ 99,903	3,798	△ 3,508,600
平成19年9月30日残高 (千円)	344,271	342,954	687,225	229,466	40,985,995

(注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	20,906,097	—	—	20,906,097

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	1,200,462	1,159,965	—	2,360,427

自己株式数の増加は主に自己株式の市場買い付けによるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年5月31日 取締役会	普通株式	197,056	10	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	92,728	5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	8,080,454	10,975,889	27,341,936	△ 572,910	45,825,369
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 409,838		△ 409,838
当期純利益			17,663		17,663
自己株式の取得				△ 1,870,690	△ 1,870,690
役員賞与の支払			△ 80,705		△ 80,705
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	△ 472,880	△ 1,870,690	△ 2,343,570
平成19年3月31日 (千円)	8,080,454	10,975,889	26,869,055	△ 2,443,601	43,481,798

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	576,632	△ 247,808	328,824	153,893	46,308,087
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 409,838
当期純利益					17,663
自己株式の取得					△ 1,870,690
役員賞与の支払					△ 80,705
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 137,037	595,342	458,304	71,775	530,080
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 137,037	595,342	458,304	71,775	△ 1,813,490
平成19年3月31日 (千円)	439,595	347,533	787,129	225,668	44,494,596

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	22,421	177,625	903,563
減価償却費	1,450,768	1,388,616	2,715,705
固定資産減損損失	456,143	419,550	556,061
有形固定資産売却益	△ 13,652	△ 5,361	△ 68,420
有形固定資産売却損	8,185	3,747	34,931
有形固定資産除却損	175,590	23,054	209,583
有価証券売却益	-	△ 90	△ 322
投資有価証券売却益	-	-	△ 34,166
投資有価証券評価損	-	1,969	-
生産体制再構築関連費	203,360	-	229,260
リース契約解約損	43,630	-	43,630
棚卸資産除却損	254,725	-	-
会員権評価損	903	-	927
会員権売却損	-	40	-
会員権売却益	△ 14,380	△ 1,476	△ 14,380
貸倒引当金の減少額△	△ 850	△ 7,824	△ 592
賞与引当金の減少額△	-	△ 16,314	-
受取賠償金	-	△ 95,000	-
役員賞与引当金の増加額(減少額△)	-	△ 46,750	46,750
役員退職慰労引当金の増加額(減少額△)	△ 20,786	7,740	△ 9,188
退職給付引当金の増加額(減少額△)	△ 33,868	2,232	△ 35,701
受取利息及び受取配当金	△ 104,294	△ 129,341	△ 235,898
為替差損	55,033	110,416	138,181
売上債権の減少額	93,402	455,767	294,863
たな卸資産の減少額(増加額△)	118,448	△ 162,149	687,305
仕入債務の減少額△	△ 270,507	△ 191,967	△ 380,498
未払金の増加額(減少額△)	△ 126,715	681,398	-
役員賞与の支払額	△ 80,705	-	△ 80,705
その他	66,783	236,263	△ 312,573
小計	2,283,635	2,852,148	4,688,315
利息及び配当金の受取額	98,522	129,942	225,935
法人税等の支払額	△ 855,673	△ 406,078	△ 1,507,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,526,483	2,576,012	3,407,109
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	△ 750,000	△ 357
有価証券の取得による支出	-	-	△ 506,795
有価証券の売却による収入	-	1,190	-
投資有価証券の取得による支出	△ 3,316	△ 3,341	△ 7,222
投資有価証券の売却による収入	-	-	50,496
有形固定資産の取得による支出	△ 852,847	△ 1,484,695	△ 1,732,625
有形固定資産の売却による収入	36,709	141,687	192,953
子会社株式取得による支出	-	-	△ 241,708
貸付金の実行による支出	-	△ 11,600	△ 1,783
貸付金の回収による収入	3,138	2,842	5,079
その他の投資減少額△	△ 9,806	△ 325,739	△ 165,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 826,123	△ 2,429,657	△ 2,407,307
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 879,579	△ 1,994,023	△ 1,870,690
配当金の支払額	△ 207,904	△ 196,753	△ 410,172
少数株主への配当金の支払額	△ 2,007	△ 21,249	△ 2,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,089,491	△ 2,212,027	△ 2,282,870
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	85,402	△ 5,801	389,371
V 現金及び現金同等物の減少額△	△ 303,728	△ 2,071,473	△ 893,696
VI 現金及び現金同等物期首残高	20,655,285	19,761,588	20,655,285
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	-	182,719	-
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額	-	△ 9,000	-
IX 現金及び現金同等物期末残高	20,351,556	17,863,834	19,761,588

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  
(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	20,363,325	15,623,000	19,773,737
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 11,769	△ 750,610	△ 12,148
有価証券勘定	-	2,991,443	-
現金及び現金同等物	20,351,556	17,863,834	19,761,588

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

ガンゾウ エンプラス メカトロニクス カンパニー, リミテッドについて、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、エンプラス (ヨーロッパ) B. V. は休眠会社となり重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲より除外しております。

なお、エンプラス (コーリア), インク. については当中間連結会計期間において新規に設立したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、上記以外は、最近の半期報告書 (平成 18 年 12 月 20 日提出) における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 75,737 千円減少しております。

### (追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 22,303 千円減少しております。



(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	301,139	851,875	550,735
(2) 債券	—	—	—
合 計	301,139	851,875	550,735

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	2,325
(2) 満期保有目的の債券	
社債	501,098
コマーシャルペーパー	2,991,443
(3) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	612,020
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	18,353

3. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

売却額	売却損の合計額	売却益の合計額
1,190	—	90

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	日本	北米	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	8,145,353	2,789,158	3,553,337	10,557	14,498,407	-	14,498,407
セグメント間の内部売上高	2,312,477	2,142	50,912	-	2,365,531	(2,365,531)	-
計	10,457,831	2,791,300	3,604,249	10,557	16,863,938	(2,365,531)	14,498,407
営業費用	10,263,935	2,571,946	3,159,386	74,554	16,069,821	(2,093,924)	13,975,897
営業利益	193,895	219,354	444,863	△ 63,996	794,117	△ 271,607	522,509

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米 : 米国

(2) アジア : シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、ベトナム

(3) 欧 州 : オランダ

3. 国内のセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、主として在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、318,840 千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(海外売上高)

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日) (単位: 千円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
I 海外売上高	2,631,637	3,653,288	790,298	7,075,224
II 連結売上高	—	—	—	14,498,407
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.2 %	25.2 %	5.4 %	48.8 %

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北 米 : 米国、カナダ等
  - (2) アジア : シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、韓国等
  - (3) 欧 州 : 英国、フランス、ドイツ等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1株当たり純資産額	2,197円63銭
1株当たり中間純損失	63円95銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失の算定根拠

中間純損失 (千円)	1,221,415
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株主に係る中間純損失	1,221,415
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,098,205
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプションとしての 新株予約権 1,940 個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(生産・受注及び販売の状況)

①生産の状況

(単位：千円)

分類	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
エンプラ事業関連製品		8,145,218	8,722,257	16,762,470
半導体事業関連製品		3,152,152	3,700,844	6,778,825
液晶事業関連製品		2,479,650	1,408,268	4,191,988
オプト事業関連製品		3,327,411	2,018,962	5,748,744
合 計		17,104,432	15,850,333	33,482,028

②受注の状況

(単位：千円)

分類	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
エンプラ事業関連製品		7,583,109	8,677,257	15,299,004
		1,214,658	2,368,767	1,268,929
半導体事業関連製品		2,994,541	4,154,770	6,816,489
		741,057	1,256,770	909,038
液晶事業関連製品		2,210,763	1,422,649	3,831,454
		283,831	208,833	194,872
オプト事業関連製品		2,545,776	1,730,750	4,590,769
		294,154	289,048	263,559
合 計		15,334,191	15,985,428	30,537,717
		2,533,703	4,123,420	2,636,399

※上段・・・受注高 下段・・・受注残高

③販売の状況

(単位：千円)

分類	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度		
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	金額	構成比	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	金額	構成比	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
エンプラ事業関連製品		7,564,716	46.3	7,577,419	52.3	15,226,341	48.4	
半導体事業関連製品		3,141,012	19.2	3,807,037	26.2	6,794,980	21.6	
液晶事業関連製品		2,479,650	15.2	1,408,688	9.7	4,189,300	13.3	
オプト事業関連製品		3,158,231	19.3	1,705,261	11.8	5,233,818	16.6	
合 計		16,343,611	100.0	14,498,407	100.0	31,444,441	100.0	

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	12,297,613		8,242,828		11,460,140	
2 受取手形	208,139		113,494		133,293	
3 売掛金	3,842,106		3,173,266		3,405,630	
4 有価証券	-		3,492,542		504,505	
5 たな卸資産	745,381		591,315		560,570	
6 繰延税金資産	206,694		143,267		796,733	
7 その他	1,105,196		1,131,133		1,017,294	
貸倒引当金	△ 40,464		-		△ 8	
流動資産合計	18,364,666	51.4	16,887,847	51.5	17,878,159	52.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	4,612,100		4,301,691		4,432,107	
(2) 構築物	133,710		113,225		121,857	
(3) 機械装置	1,171,434		784,898		983,081	
(4) 車両運搬具	41,439		29,851		35,213	
(5) 工具器具備品	874,467		527,251		813,944	
(6) 土地	3,186,792		3,087,316		3,087,316	
(5) その他	162,861		203,360		217,764	
有形固定資産合計	10,182,807	28.5	9,047,596	27.6	9,691,285	28.3
2 無形固定資産	227,290	0.6	326,764	1.0	317,412	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,779,198		1,482,249		1,674,258	
(2) 関係会社株式	4,356,250		4,428,025		4,426,683	
(3) 関係会社出資金	66,294		66,294		66,294	
(4) 繰延税金資産	630,509		-		-	
(5) その他	210,790		578,387		277,976	
貸倒引当金	△ 63,410		△ 56,410		△ 63,410	
投資その他の資産合計	6,979,632	19.5	6,498,546	19.9	6,381,802	18.6
固定資産合計	17,389,730	48.6	15,872,907	48.5	16,390,499	47.8
資産合計	35,754,396	100.0	32,760,755	100.0	34,268,659	100.0

(単位：千円)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 買掛金	848,913		658,206		779,898	
2 未払法人税等	31,115		54,115		33,530	
3 賞与引当金	261,000		242,000		270,000	
4 役員賞与引当金	-		-		30,500	
5 その他	671,063		1,268,170		628,839	
流動負債合計	1,812,091	5.1	2,222,492	6.8	1,742,767	5.1
II 固定負債						
1 退職給付引当金	-		1,778		1,466	
2 役員退職慰労引当金	303,472		313,326		311,009	
3 繰延税金負債	-		245,441		7,271	
4 その他	7,041		2,720		7,041	
固定負債合計	310,513	0.8	563,267	1.7	326,788	0.9
負債合計	2,122,605	5.9	2,785,759	8.5	2,069,556	6.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	8,080,454		8,080,454		8,080,454	
2 資本剰余金	10,975,889		10,975,889		10,975,889	
3 利益剰余金	15,534,189		15,012,004		15,146,764	
4 自己株式	△ 1,452,490		△ 4,437,624		△ 2,443,601	
株主資本合計	33,138,043	92.7	29,630,724	90.4	31,759,507	92.7
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	493,747		344,271		439,595	
評価・換算差額等合計	493,747	1.4	344,271	1.1	439,595	1.3
純資産合計	33,631,790	94.1	29,974,995	91.5	32,199,103	94.0
負債及び純資産合計	35,754,396	100.0	32,760,755	100.0	34,268,659	100.0

(注記)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(増減)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,431,668 千円	13,744,948 千円	△ 2,313,279 千円

2. 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形 23,316 千円

(2)一①中間損益計算書 (9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I. 売 上	高	7,126,820	100.0	5,521,027	100.0	13,337,122	100.0
II. 売 上 原 価	価	5,246,578	73.6	4,121,857	74.7	9,920,245	74.4
III. 売 上 総 利 益	益	1,880,241	26.4	1,399,169	25.3	3,416,877	25.6
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	費	2,226,991	31.2	2,075,459	37.5	4,288,155	32.1
IV. 営 業 損 失	失	346,749	4.8	676,289	12.2	871,277	6.5
IV. 営 業 外 収 益	益	996,959	13.9	2,293,912	41.5	1,513,742	11.3
受 取 利 息	息	9,480		42,047		36,456	
受 取 配 当 金	金	492,907		1,837,269		500,061	
固 定 資 産 賃 貸 収 入	入	25,060		28,649		53,355	
技 術 収 入	入	51,883		54,720		105,483	
経 営 指 導 料 収 入	入	405,700		323,800		798,100	
有 価 証 券 売 却 益	益	-		90		322	
そ の 他	他	11,926		7,335		19,963	
V. 営 業 外 費 用	用	30,132	0.4	49,175	0.9	51,054	0.4
固 定 資 産 賃 貸 費 用	用	11,192		12,031		20,518	
為 替 差 損	損	18,207		11,854		20,739	
ラ イ セ ン ス 費 用	用	-		16,921		-	
そ の 他	他	733		8,367		9,796	
経 常 利 益	益	620,077	8.7	1,568,447	28.4	591,409	4.4
VI. 特 別 利 益	益	33,710	0.4	129,061	2.3	137,466	1.0
固 定 資 産 売 却 益	益	5,007		4,863		49,878	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	益	-		-		34,166	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	益	14,380		1,476		14,380	
補 償 金 収 入	入	-		-		24,718	
事 故 部 品 補 償 金	金	13,711		-		13,711	
債 務 消 却 益	益	-		22,071		-	
受 取 賠 償 金	金	-		95,000		-	
そ の 他	他	610		5,650		610	
VII. 特 別 損 失	失	1,293,506	18.1	493,621	8.9	1,443,998	10.8
固 定 資 産 売 却 損	損	841		968		9,201	
固 定 資 産 除 却 損	損	75,328		19,041		91,481	
固 定 資 産 減 損 損 失	失	437,432		419,550		537,351	
棚 卸 資 産 評 価 損	損	57,277		-		69,613	
棚 卸 資 産 除 却 損	損	254,725		-		254,725	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	損	-		1,969		-	
訴 訟 費 用	用	-		8,000		-	
子 会 社 株 式 評 価 損	損	218,960		-		218,960	
子 会 社 株 式 整 理 損	損	-		31,595		-	
生 産 体 制 再 構 築 関 連 費	費	203,360		-		206,845	
貸 倒 損 失	失	40,454		-		40,454	
事 故 部 品 補 償 損 失	失	-		12,456		-	
そ の 他	他	5,125		40		15,364	
税引前中間(当期)純利益(△純損失)		△ 639,717	△ 9.0	1,203,886	21.8	△ 715,122	△ 5.4
法人税、住民税及び事業税		14,253	0.2	159,605	2.9	39,037	0.3
法人税等調整額		△ 348,862	△ 4.9	981,984	17.8	△ 264,414	△ 2.0
中間(当期)純利益(△純損失)		△ 305,108	△ 4.3	62,296	1.1	△ 489,746	△ 3.7

(2)一②中間損益計算書 (9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位：千円)

科 目	期 別		前第2四半期		当第2四半期	
			自 平成18年7月1日		自 平成19年7月1日	
			至 平成18年9月30日		至 平成19年9月30日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	
I. 売 上	高	3,470,104	100.0	2,779,049	100.0	%
II. 売 上 原 価	原 価	2,563,319	73.9	2,052,403	73.9	
III. 売 上 総 利 益	総 利 益	906,785	26.1	726,645	26.1	
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	一 般 管 理 費	1,065,983	30.7	991,879	35.7	
IV. 営 業 損 失	営 業 損 失	159,198	4.6	265,233	9.6	
IV. 営 業 外 収 益	営 業 外 収 益	337,833	9.8	1,506,805	54.2	
受 取 利 息	受 取 利 息	6,174		23,163		
受 取 配 当 金	受 取 配 当 金	81,225		1,277,801		
固 定 資 産 賃 貸 収 入	固 定 資 産 賃 貸 収 入	12,473		14,843		
技 術 収 入	技 術 収 入	26,252		26,724		
経 営 指 導 料 収 入	経 営 指 導 料 収 入	194,000		160,900		
為 替 差 益	為 替 差 益	8,853		-		
そ の 他	そ の 他	8,854		3,372		
V. 営 業 外 費 用	営 業 外 費 用	6,277	0.2	60,160	2.1	
固 定 資 産 賃 貸 費 用	固 定 資 産 賃 貸 費 用	5,544		6,636		
為 替 差 損	為 替 差 損	-		41,377		
ラ イ セ ン ス 費 用	ラ イ セ ン ス 費 用	-		9,391		
そ の 他	そ の 他	732		2,754		
経 常 利 益	経 常 利 益	172,358	5.0	1,181,411	42.5	
VI. 特 別 利 益	特 別 利 益	2,271	0.1	127,305	4.6	
債 務 消 却 益	債 務 消 却 益	-		22,071		
受 取 賠 償 金	受 取 賠 償 金	-		95,000		
そ の 他	そ の 他	2,271		10,234		
VII. 特 別 損 失	特 別 損 失	1,200,539	34.6	434,899	15.7	
固 定 資 産 売 却 損	固 定 資 産 売 却 損	81		968		
固 定 資 産 除 却 損	固 定 資 産 除 却 損	58,060		15,892		
固 定 資 産 減 損 損 失	固 定 資 産 減 損 損 失	437,432		419,550		
棚 卸 資 産 評 価 損	棚 卸 資 産 評 価 損	57,277		-		
棚 卸 資 産 除 却 損	棚 卸 資 産 除 却 損	254,725		-		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		1,969		
訴 訟 費 用	訴 訟 費 用	-		8,000		
子 会 社 株 式 評 価 損	子 会 社 株 式 評 価 損	218,960		-		
生 産 体 制 再 構 築 関 連 費	生 産 体 制 再 構 築 関 連 費	132,769		-		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	40,454		-		
そ の 他	そ の 他	778		△ 11,482		
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△ 純 損 失)	税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 1,025,909	△ 29.5	873,817	31.4	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19,713	0.6	155,548	5.6	
法 人 税 等 調 整 額	法 人 税 等 調 整 額	△ 403,467	△ 11.6	915,183	32.9	
四 半 期 純 損 失	四 半 期 純 損 失	642,156	18.5	196,913	7.1	



(注記)

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用途	場所	種類	減損金額	
生産設備等	栃木県矢板市	機械装置	276,229	
		車両運搬具	175	
		工具器具備品	128,665	
		計		405,070
	埼玉県川口市	機械装置	958	
		車両運搬具	1,053	
		工具器具備品	5,082	
		計		7,093
	タイ国	機械装置	3,657	
		工具器具備品	2,299	
		計		5,957
	その他	工具器具備品	1,428	
		計		1,428
	合計		419,550	

当社は、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部別セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。

当中間会計期間において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（419,550 千円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	8,080,454	10,975,889	10,975,889	622,862	73,130	4,398	9,000,000	6,385,957	16,086,349
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩					△ 48,257			48,257	-
買換資産圧縮積立金の取崩						△ 1,799		1,799	-
剰余金の配当								△ 207,051	△ 207,051
役員賞与								△ 40,000	△ 40,000
中間純損失								△ 305,108	△ 305,108
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	△ 48,257	△ 1,799	-	△ 502,102	△ 552,159
平成18年9月30日残高	8,080,454	10,975,889	10,975,889	622,862	24,873	2,599	9,000,000	5,883,854	15,534,189

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 572,910	34,569,782	576,632	576,632	35,146,415
中間会計期間中の変動額					
特別償却準備金の取崩			-		-
買換資産圧縮積立金の取崩			-		-
剰余金の配当		△ 207,051			△ 207,051
役員賞与		△ 40,000			△ 40,000
中間純損失		△ 305,108			△ 305,108
自己株式の取得	△ 879,579	△ 879,579			△ 879,579
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）			△ 82,884	△ 82,884	△ 82,884
中間会計期間中の変動額合計	△ 879,579	△ 1,431,739	△ 82,884	△ 82,884	△ 1,514,624
平成18年9月30日残高	△ 1,452,490	33,138,043	493,747	493,747	33,631,790

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高	8,080,454	10,975,889	10,975,889	622,862	26,994	2,878	9,000,000	5,494,029	15,146,764
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩					△ 10,488			10,488	-
買換資産圧縮積立金の取崩						△ 830		830	-
剰余金の配当								△ 197,056	△ 197,056
中間純利益								62,296	62,296
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	△ 10,488	△ 830	-	△ 123,441	△ 134,759
平成19年9月30日残高	8,080,454	10,975,889	10,975,889	622,862	16,506	2,047	9,000,000	5,370,588	15,012,004

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	△ 2,443,601	31,759,507	439,595	439,595	32,199,103
中間会計期間中の変動額					
特別償却準備金の取崩			-		-
買換資産圧縮積立金の取崩			-		-
剰余金の配当		△ 197,056			△ 197,056
中間純利益		62,296			62,296
自己株式の取得	△ 1,994,023	△ 1,994,023			△ 1,994,023
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			△ 95,324	△ 95,324	△ 95,324
中間会計期間中の変動額合計	△ 1,994,023	△ 2,128,783	△ 95,324	△ 95,324	△ 2,224,107
平成19年9月30日残高	△ 4,437,624	29,630,724	344,271	344,271	29,974,995

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	8,080,454	10,975,889	10,975,889	622,862	73,130	4,398	9,000,000	6,385,957	16,086,349
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩					△ 46,136			46,136	-
買換資産圧縮積立金の取崩						△ 1,520		1,520	-
剰余金の配当								△ 409,838	△ 409,838
役員賞与								△ 40,000	△ 40,000
当期純損失								△ 489,746	△ 489,746
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 46,136	△ 1,520	-	△ 891,927	△ 939,584
平成19年3月31日残高	8,080,454	10,975,889	10,975,889	622,862	26,994	2,878	9,000,000	5,494,029	15,146,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 572,910	34,569,782	576,632	576,632	35,146,415
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△ 409,838			△ 409,838
役員賞与		△ 40,000			△ 40,000
当期純損失		△ 489,746			△ 489,746
自己株式の取得	△ 1,870,690	△ 1,870,690			△ 1,870,690
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			△ 137,037	△ 137,037	△ 137,037
事業年度中の変動額合計	△ 1,870,690	△ 2,810,275	△ 137,037	△ 137,037	△ 2,947,312
平成19年3月31日残高	△ 2,443,601	31,759,507	439,595	439,595	32,199,103